



新年のごあいさつ

理事長 浅林 孝志

新年明けましておめでとうございます。旧年中は私ども北陸経済研究所の活動に対し、格別のご支援ご協力を賜り心からお礼申し上げます。

昨年新型コロナウイルスの突発的な発生は、公共衛生や健康・福祉だけでなく、人々の行動様式や生活習慣にも地球規模で大きな影響を与えました。また、この感染症を封じ込めるために実施された経済活動の停止措置によって、世界は短期間のうちに甚大なショックを受け、深刻な景気後退に陥りました。2020年は世界中がコロナ禍に翻弄され、「コロナ」という言葉が強烈に人々の記憶に刻まれた1年となりました。その間、そして現在もわれわれの社会生活を支えるために最前線で対応されている医療、物流、物販、公共交通機関などの従事者の皆様のご労苦とご努力にあらためて深謝申し上げます。

振り返りますと、日本でも当時の安倍首相が2020年4月7日に東京、神奈川など7都道府県に緊急事態宣言を発令し、4月16日には対象を全国に拡大いたしました。皆が心待ちにしていた東京オリンピック・パラリンピックが延期となっただけでなく、スポーツ観戦、劇場、遊園地など集客を伴うエンターテインメント関連業界も大きな打撃を被りました。また、顧客との近接性の高い飲食、宿泊、旅行など生活関連サービス業にも大きな影響が出ました。小誌の企業経営動向調査(2020年6月)の結果を見ても、「2020年上期の北陸における業況はリーマンショック時よりも厳しく、先行きの予想も新型コロナウイルス感染の第2波、3波の襲来が予想されることで楽観視できない」というものであります。残念ながらその時の不安が的中し、その後もコロナ禍は続いています。

その一方でコロナ禍を機に、多くの企業がテレワーク(在宅勤務)を実施しました。小誌では、さっそく「新型コロナウイルス関連企業向けの支援策」や「テレワークの導入ステップと注意点」を特集いたしました。また、従来からの日本型雇用制度であるメンバーシップ型雇用からジョブ型雇用への移行がコロナ禍によって加速化すると予想されることから、今年の12月号から「地方におけるジョブ型雇用の可能性」と題して3回シリーズで取り上げています。

会員にご利用いただいているセミナーでは、5月から「Zoom」によるオンライン受講を開始し、外出に制約のある状況の中でもセミナー受講できる体制を整備いたしました。現在はリアルとオンラインを併用した「ハイブリッド型」セミナーを開講しておりますが、受講者の約6割がオンラインによる受講を希望されています。引き続き、本年もタイムリーな形で皆様の役に立てるように、より一層努力していく所存です。

本号では、「コロナ禍の中で考える安心できる社会をつくるための処方箋とは」と題して元財務事務次官である佐藤慎一氏との新春対談を掲載しています。佐藤氏は行政の経験から「政策立案において国民の信頼を得ることが重要であり、米国のように社会的分断を生じさせてはならない。経済も大事だが、現在の日本人にとって『社会の安心・安全』の確保が最も大事である」と力説されました。今後の日本が飛躍する前提条件は社会の安心・安全の確保であり、国と国民が一体となってコロナだけでなく少子高齢化などの国家的困難を乗り越えていくことこそが、子供たちの明るい未来のためにわれわれに課せられた使命であると痛感しました。

また、3月1日の新春講演会は「不確実な時代の到来に向けて地域企業が取り組むべきデジタル戦略」と題して講演を実施する予定です。これまでデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する一般的な知識は各方面で蓄積してこられた方が多いと思いますので、今回の講演はDXへの取り組みに悩む会員企業様にとって実践的に役立つような導入事例を交えた内容で構成中です。今回から遠隔地で講演会場にお越しいただけなかった会員様向けに「Zoom」によるライブ配信も実施いたしますので、オンラインでの多数のご参加を併せてお待ちしております。

北陸経済研究所は今年も民間のシンクタンクとして、北陸地域の経済研究・調査だけでなく、地域と共有できる新しい価値観を創造するために、より一層的確で質の高い情報提供と提言を行ってまいります。皆様におかれましては、本年も引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。また本年が皆様にとって良き年となることを祈念し、新年のごあいさつとさせていただきます。